



2021年7月15日

各 位

会 社 名 ITbook ホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役社長 前 俊守
(コード : 1447、東証マザーズ)
問合せ先 執行役員管理本部長兼 CFO 神谷 修司
(電話番号 : 03 - 6264 - 8200)

〈マザーズ〉投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

記

○ 開催状況

開 催 日 時 : 2021年7月15日(木) 15:00 ~ 16:00

開 催 の 方 法 : 対面による実開催

開 催 場 所 : 東京証券会館9階 第1、2会議室
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

説明会資料名 : 2021年3月期 決算説明会

【添付資料】

投資家説明会において使用した資料

以上



東証マザーズ上場

証券コード: 1447



ITbookホールディングス株式会社

2021年3月期 決算説明会

1. 会社概要
2. 経営方針
3. 2021年3月期決算内容
4. Topics
5. 2022年3月期業績予想

1. 会社概要

社名	ITbookホールディングス株式会社
役員	代表取締役社長 前 俊守
	社外取締役 塚本 勲
	社外取締役 渡邊 美樹
	取締役 松場 清志
	取締役 石田 伸一
	常勤監査役 西山 靖
	社外監査役 三谷 総雄
	社外監査役 岡田 憲治
事業内容	ITコンサルティング、システム開発、システム機器販売、地盤調査改良、地盤保証等を営む傘下子会社及びグループ会社の支配及び管理並びにこれに付帯又は関連する業務
資本金	1,293百万円
設立	2018年10月1日
上場市場	東京証券取引所マザーズ(1447)
グループ会社数	連結子会社28社、子会社8社、関連子会社3社 (2021年3月末現在)
従業員数	連結2,106名 (2021年3月末現在)



2. 経営方針

トップメッセージ

様々な社会問題を解決するとともに 新しい価値を創造し、社会に貢献する

現代社会において、地球規模の環境問題や自然災害、エネルギー・資源・食糧問題、少子高齢化・生産人口の減少、地方の過疎化、インフラの老朽化、情報社会の光と影など、様々な問題が存在しています。

私たちが事業を行ううえで最重要課題としていることは、これらの社会問題を解決するとともに、新しい価値を創造し、社会に貢献することです。

当社グループは、コンサルティング事業、システム開発事業、人材事業、さらに地盤関連事業など多岐に渡る事業を営んでいます。それぞれが社会課題を認識し、解決に向け取り組み、事業間を効率的、効果的に融合し、協業やシナジー効果を發揮することで新しい技術、サービス、新しい価値を生み出していくきます。

新しい価値を創造するためには、多角的な視点で物事を捉え・感じ・考え・挑戦し変化し、見えていなかったものを見るようにしていく必要があります。

そのためには、まず固定概念を捨てることが重要です。

固定概念を捨てることで新たな気づきや自由な発想が得られ、見えなかった課題解決や新しい価値への道筋、そして新しい挑戦に踏み出すエネルギーに繋がると考えています。

当社グループには、会社を通して人としての視野を広げ、目標に向かって失敗を恐れず果敢に挑戦する企業風土があります。

それぞれが社会に貢献するという志と目標を持ち、仕事を通して挑戦し、成長し、目標を達成することによって精神的、物質的な豊かさを実現し、人生を幸せなものにしていくことを目指しています。

自己の挑戦と成長が当社グループの発展を加速させ、ステークホルダーとともに、より豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えています。



代表取締役社長
前 俊守

経営理念

ICT技術・DXにより社会インフラの効率的、
効果的付加価値の向上及び、社会貢献を目指す

(ITbookホールディングスグループ経営理念)

フィロソフィー

1. お客様第一主義で社会に貢献する
2. 夢・高い目標に挑戦する
3. 全社員の物心両面の幸福を追求する



グループの持続的成長と持続可能な社会の実現 社会問題解決型企業へ

SUSTAINABLE

中長期的な成長と社会的な存在意義の構築

NEW VALUE

挑戦・新しい価値・豊かな社会の創造

GOVERNANCE

新経営陣によるガバナンスの強化・組織再編

現在

グループ規模・企業価値・社会貢献度

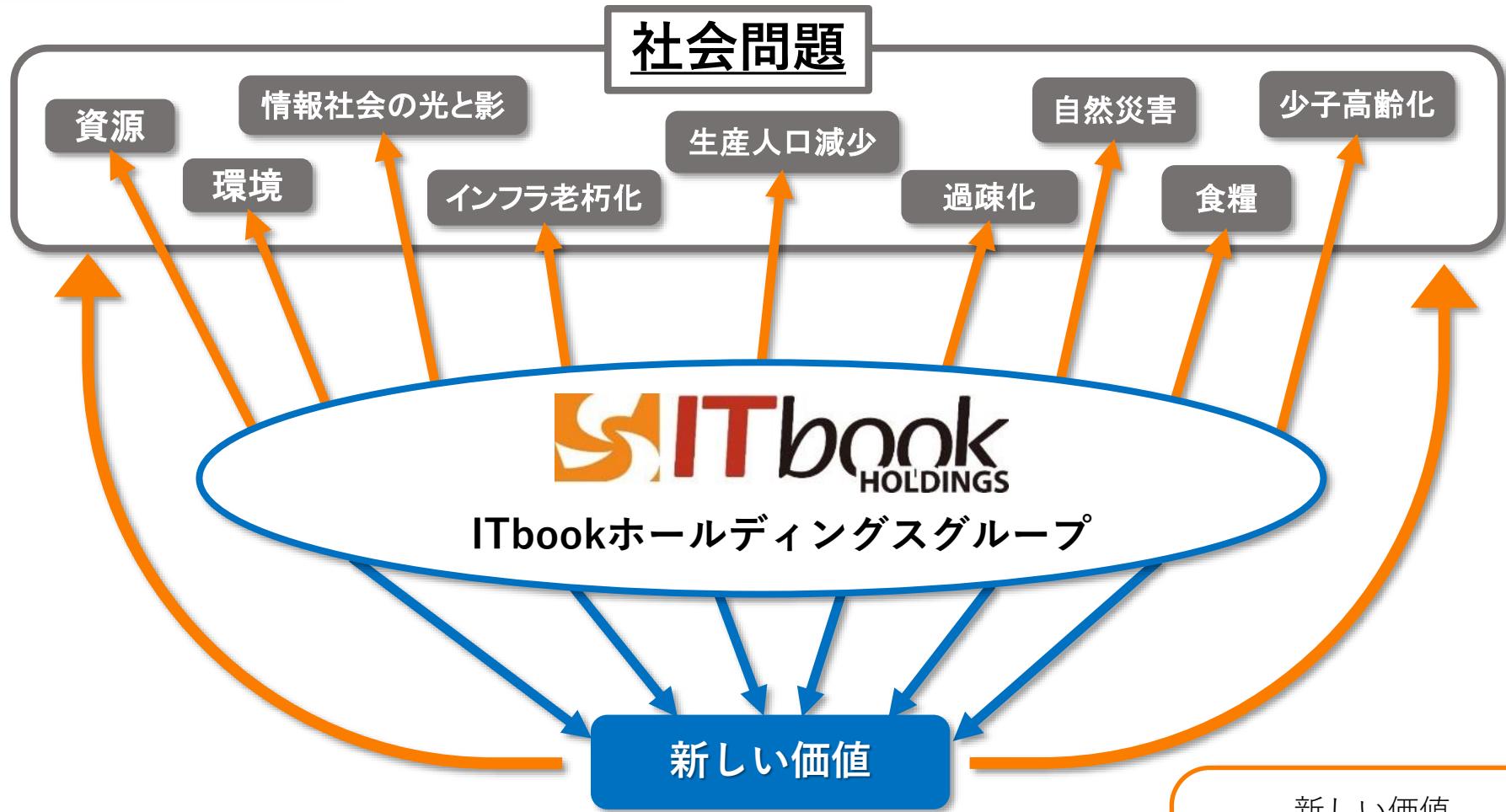
SUSTAINABLE



様々な社会問題に着目し事業展開
サステナブルな企業成長を目指す

- ✓ グループシナジーの最大化と新しい価値の創出
- ✓ サステナブルな事業セグメントへの積極投資と新たな企業グループの構築

NEW VALUE



- ✓ 社会問題の解決に向けたグループシナジーの発揮と協業・融合
- ✓ 多角的に物事を捉え、固定概念を捨て、考え、挑戦することで、見えていなかった部分を見るようにしていく

創出

新しい価値
新たな挑戦へのエネルギー
新たな社会課題の解決
自己成長

GOVERNANCE

- ✓ 中長期的な企業価値・規模の向上のため、ガバナンス体制の強化を目指す
- ✓ 風通しが良く、内外共に透明性の高い経営を目指す



社会問題解決型企業へ

1. サステナブルな事業セグメントへ注力・積極投資

- ・主力セグメントの確認、認識、投資
- ・非セグメントの事業継続、縮小検討

組織再編検討

2. ESG経営・CSR活動に注力

- ・当社グループの社会的役割を認識しSDGsへの貢献を目指す
- ・ESG経営、CSR活動を通じ積極的に社会問題に目を向け解決していくことで、環境、社会変化に対応できるサステナブルな組織を形成

3. コングロマリット経営

- ・ITbookホールディングスグループは、個々が「社会問題解決型企業」であるという社会的認識と存在意義の確立を目指す
- ・各事業セグメントが、同じレベルで社会問題を認識し、解決に向けシナジーを発揮させ、スピーディーに事業に取り組む
- ・社会問題の変化に対応するため、社会ニーズに合ったM & Aの検討

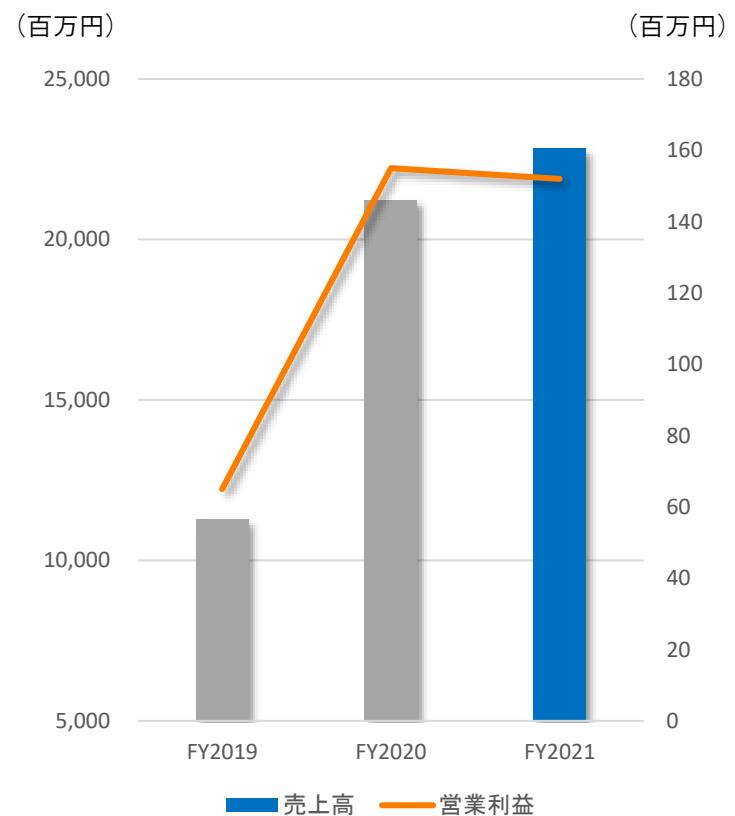


3. 2021年3月期 決算内容

セグメント別業績

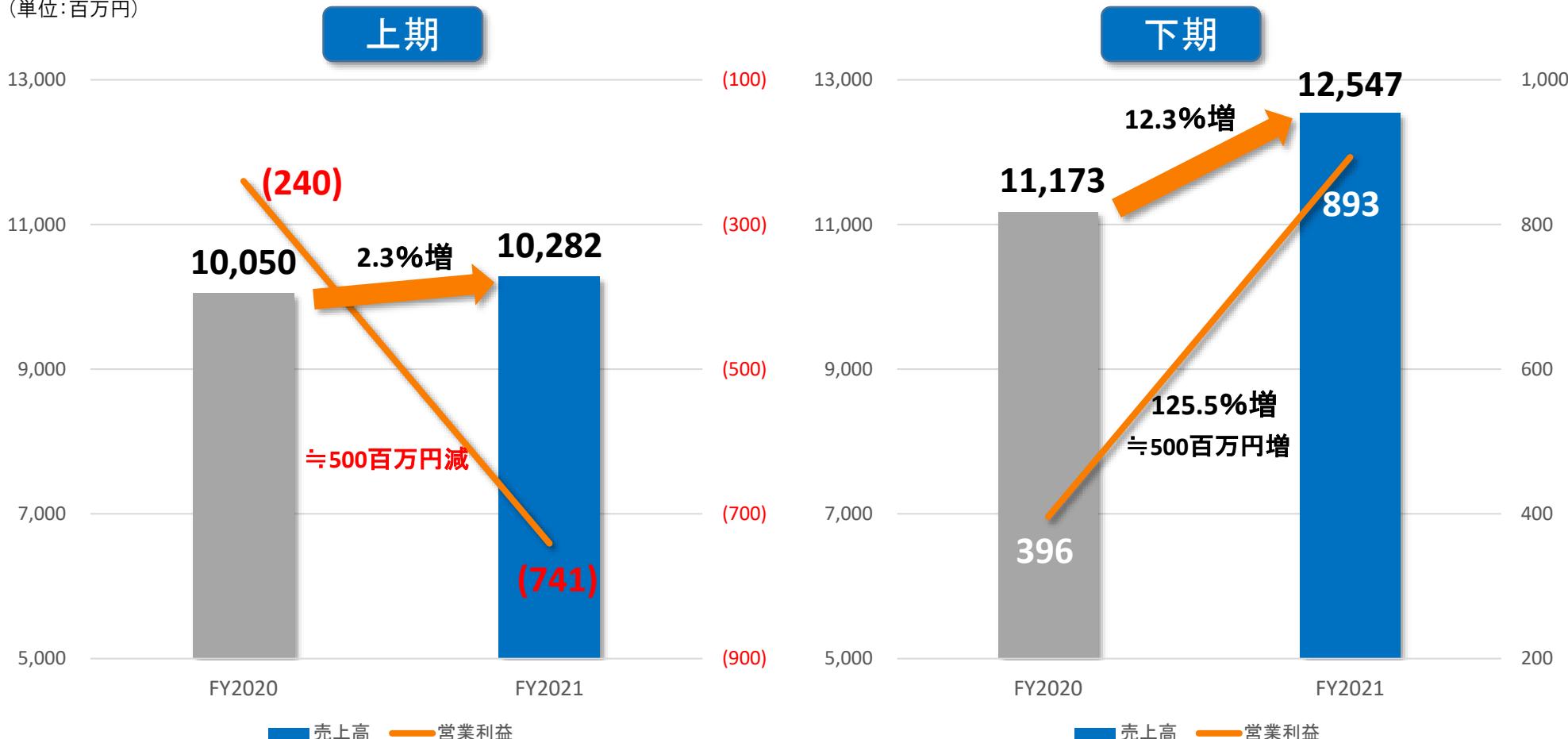
- ✓ 売上高：前期比107.6%の結果となるものの、第1Qの新型コロナウイルスの影響が残り期初立てた成長率には届かず(期初計画率:121.0%)
- ✓ 営業利益：新型コロナウイルス感染拡大による事業活動の一部休止、営業活動の一部自粛等
→アパレル事業の売上減少に伴う固定費負担等増加

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	対前期	
	実績	実績	実績	増減額	%
売上高	11,272	21,224	22,830	1,605	107.6
売上総利益	2,950	5,610	6,507	896	116.0
販管費及び一般管理費	2,885	5,454	6,354	900	116.5
営業損失	65	155	152	-3	97.8
経常損失	60	140	196	56	139.9
親会社に帰属する当期純損失	-87	83	-358	-441	-



- ✓ 上期：新型コロナウイルスの影響もあり成長率鈍化、相対的固定費増で赤字幅拡大
- ✓ 下期：DX関連・技術者派遣等社会情勢の追い風 売上高・営業利益 改善

(単位:百万円)



連結貸借対照表

✓ 新型コロナウイルス対策の資金調達等により有利子負債の増加および、既存・新規事業の投資資金調達(ワラント)により、現預金が増加

(単位:百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減額	主な要因
流動資産	8,548	10,852	2,304	現金及び預金 717、受取手形及び売掛金600 営業貸付金600
固定資産	4,378	4,413	35	有形固定資産-30 無形固定資産39 投資その他資産26
繰延資産	56	19	-37	
資産合計	12,983	15,286	2,302	
流動負債	7,267	7,571	304	支払手形及び買掛金-118、短期借入金272 未払金239 未払法人税等-146
固定負債	3,152	4,709	1,556	長期借入金1,614
負債合計	10,420	12,280	1,860	
純資産合計	2,563	3,005	442	資本金393 資本準備金 393 親会社株主に帰属する当期純損失-358
負債・純資産合計	12,983	15,286	2,302	
有利子負債	6,523	8,211	1,745	
ネットD/Eレシオ	1.39	1.53	0.16	
自己資本比率	18.45	18.40	-0.05	

連結キャッシュ・フロー計算書

- ✓ 売上債権・法人税等の支払増加により営業CF赤字
- ✓ 長期借入・ワントレードの行使等により財務CF増加

			(単位:百万円)
	2020年3月期	2021年3月期	増減額
営業CF	717	-795	-1,513
投資CF	-1,355	-1,118	237
財務CF	587	2,539	1,951
現金同等物 期首残高	2,789	2,917	127
現金同等物 期末残高	2,917	3,536	619

	FY2020	FY2021	増減額
●営業活動によるキャッシュ・フロー			
・税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	322	△60	△383
・減価償却費	402	434	32
・減損損失	—	158	—
・のれん償却額	150	146	△4
・貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	△16	△75
・負ののれん発生益	△177	—	—
・売上債権の増減額(△は増加)	△138	△1,201	△1,062
・法人税等の支払額	△148	△502	△354
●投資活動によるキャッシュ・フロー			
・定期預金の預入による支出	△13	△170	△156
・有形固定資産の取得による支出	△760	△359	401
・無形固定資産の取得による支出	△84	△354	△270
・貸付けによる支出	△69	△398	△328
・連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△396	—	—
・差入保証金の差入による支出	△55	△113	△57
●財務活動によるキャッシュ・フロー			
・短期借入れによる収入	1,045	1,298	252
・短期借入金の返済による支出	△1,019	△833	186
・長期借入れによる収入	2,256	3,065	808
・長期借入金の返済による支出	△1,371	△1,505	△133
・ファイナンス・リース債務の返済による支出	△141	△208	△66



3. 2021年3月期 決算内容

セグメント別



ITbookグループ

コンサルティング事業

- ・ITコンサルティング
- ・業務システム最適化支援
- ・ITガバナンス構築支援
- ・プロジェクトマネジメント支援
- ・IT戦略の推進バックアップ



システム開発事業

- ・アプリケーション、ソフトウェア開発
- ・システム関連商品の販売
- ・Web、動画ソリューション
- ・金融、生命保険向けシステム開発



人材事業

- ・人材派遣
- ・技術者派遣
- ・グローバル人材派遣
- ・家庭教師派遣
- ・採用サービス



アパレル事業

- ・アパレル



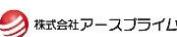
その他事業

- ・ECモール
- ・金融
- ・教育
- ・M&Aアドバイザリー
- ・フィットネス
- ・ドローン
- ・FA事業



地盤調査改良事業

- ・地盤調査
- ・地盤改良工事
- ・沈下修正工事
- ・擁壁工事
- ・測量
- ・太陽光関連工事
- ・土質調査



保証検査事業

- ・地盤保証
- ・住宅完成保証
- ・住宅検査関連業務
- ・不動産事業
- ・物品販売



Something Re.Co.,Ltd

建設テック事業

- ・システム開発
- ・システムレンタル
- ・システム販売
- ・電子認証サービス



海外事業

- ・地盤調査
- ・地盤改良工事
- ・住宅建築請負
- ・住宅用外壁材、内壁材の製造販売



SOMETHING HOLDINGS ASIA PTE.LTD

JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO.,LTD.

サムシンググループ

(単位:百万円)

- ・行政向けコンサルティング
 - >マイナンバーコンサルティング
 - >地方創生ソリューション
 - >官民連携デジタル化ソリューション

戸田市・藤枝市と連携

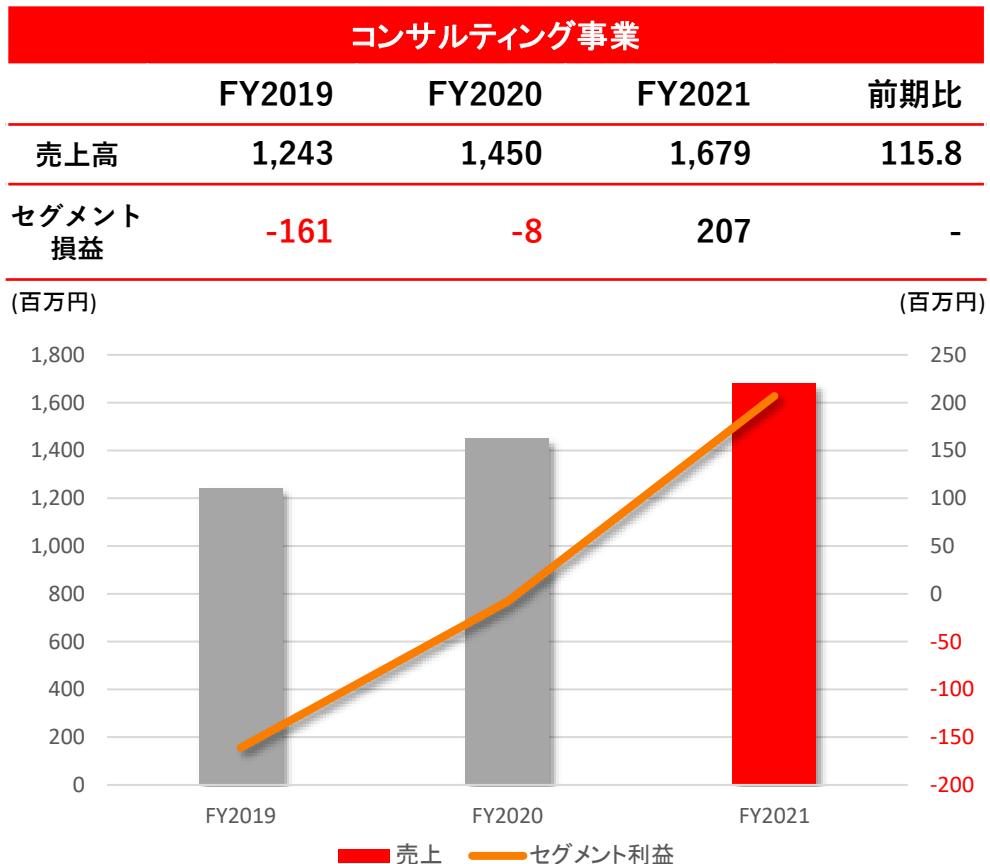
→ 「Cos-DEC」(自治体デジタルトランスフォーメーション協議会)を設立

発起人:埼玉県戸田市、奈良県田原本町、広島県安芸太田町

- ・民間向けコンサルティング
 - >「Smart Tool」レガシー分析サービス
- 売上高 前期比 **115.8%**

今後の見通し

- ・引き続き、行政に対しマイナンバー対応及び、地方創生ソリューションのコンサルティングを行う
- ・官民連携を強化し地方自治体のデジタル化推進に協力
- ・民間企業向けコンサルティングを強化し、売上増を見込む



(単位:百万円)

老朽化システム改築やデジタル化推進の動向

IT投資に取り組む企業も多い

IT販売、ソフトウェア開発、ITインフラ構築、ニアショア開発等の



東京アプリケーションシステム(株) **好調**
営業利益率 10%以上達成

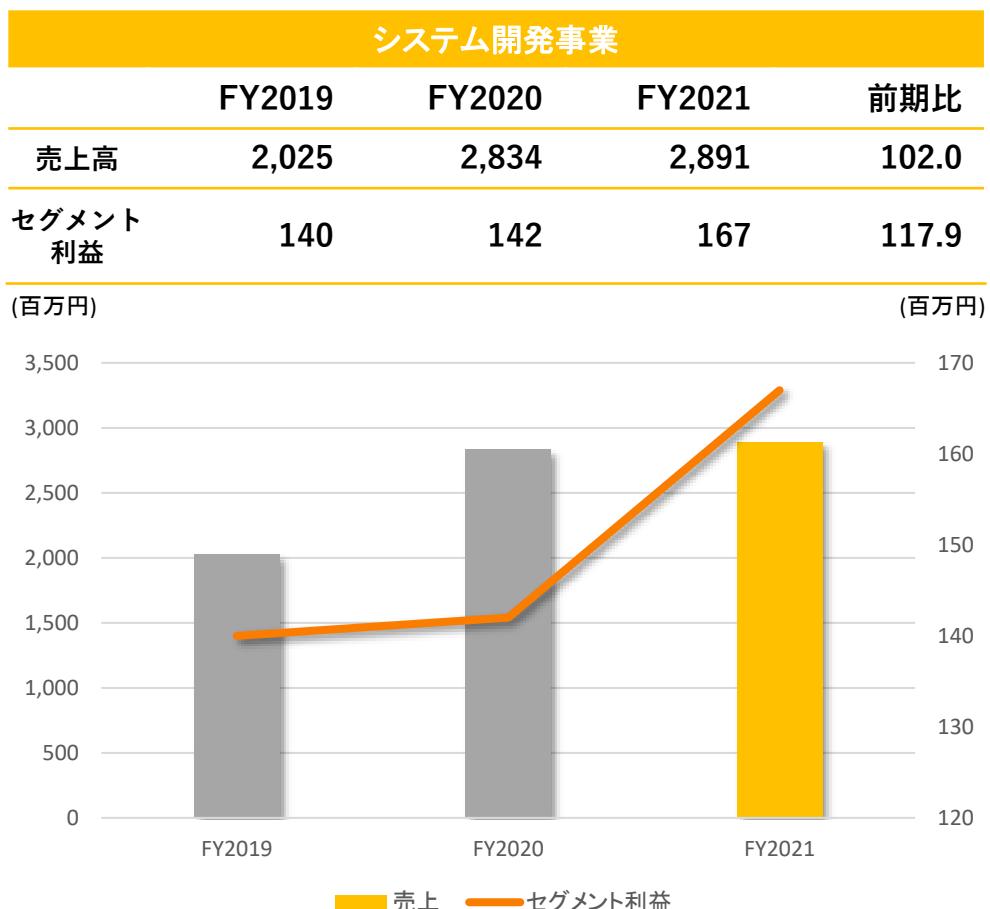
新ブランド『**ITbook テクノロジー**』本格始動

- ・事業拡大計画に伴う人材採用費 増
- ・新体制構築の影響により上期の売上に影響出るも
下期は黒字を継続 事業規模拡大に向け準備

売上高 前期比 102.0%

今後の見通し

- ・エンジニアの採用を強化し、人員の確保・売上高増を目指しつつ、生産性効率を意識し利益面を確保する
- ・新規取引先開拓、既存取引先深耕
- ・IoTサービス(みまわり伝書鳩、温調みつばち、など)の海外展開を目指す



・製造業、流通業向け人材派遣

売上高 前期比 **112.8%**

営業利益 前期比 **253.0%**



・技術者派遣

売上高 前期比 **126.6%**

営業利益 前期比 **158.9%**



・教育人材派遣

売上高 前期比 **98.4%**



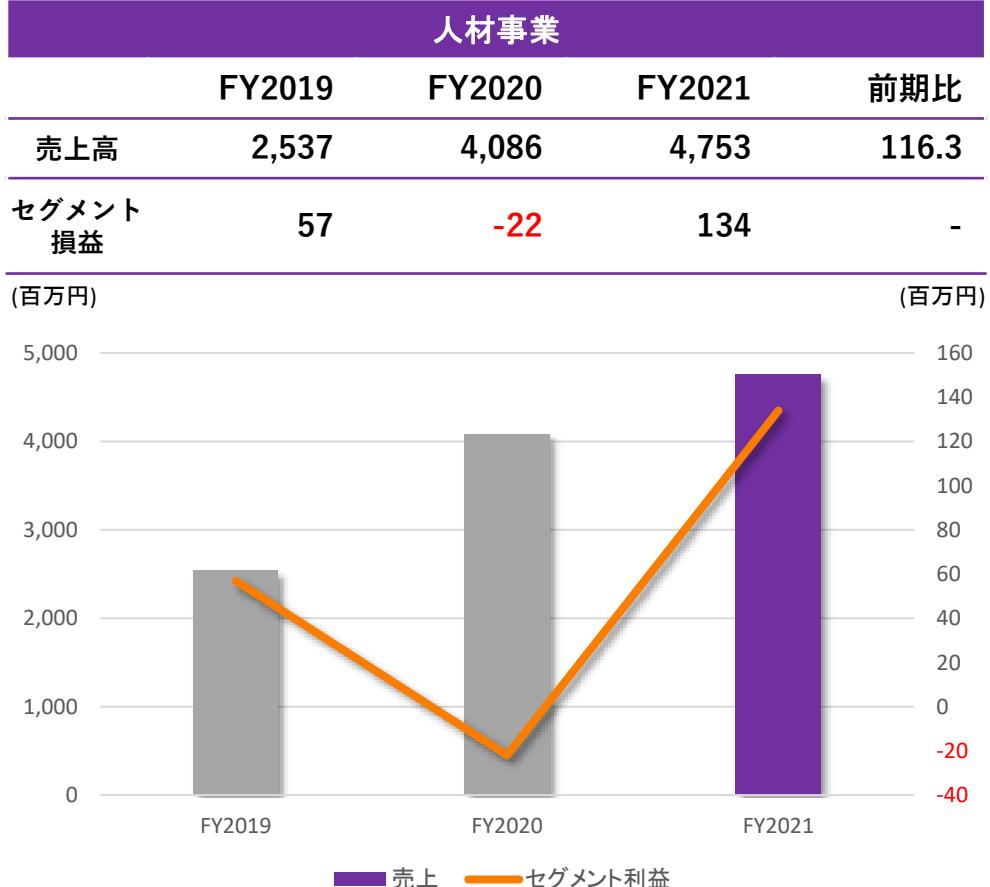
製造業、流通業向け人材派遣、技術者派遣 好調

売上高 前期比 **116.3%**

今後の見通し

- ・製造業、流通業向け、教育人材派遣の強化継続
- ・新拠点の展開による事業規模の拡大
- ・配送、介護関連などの新分野へアプローチ

(単位:百万円)



2021年3月期 新型コロナによる影響大

= 緊急事態宣言による店舗閉鎖やお客様購買意欲低下

2021年3月期	売上高	989百万円
	セグメント損失	▲414百万円

ECサイトの売上は前年比増加するも
店舗販売の売上カバーするまでは至らず



ECシステムの改修(2021年3月末)、店舗とECの在庫、
顧客一元管理、店舗EC間の相互送客と欠品ロスの低減を目指す



今後も新型コロナの影響を見込む → 2022年3月期
赤字脱却を目指す

今後の見通し

- ・ECサイト構築 店舗販売とECサイト販売の連携強化
- ・ブランド力の向上 (メディア施策の強化、SNS戦略、販路拡大)
- ・アパレルだけに捉われず価格く価値の商品提案
- ・売上不振店の閉店等によるコスト圧縮
- ・中国・東南アジアでのJAPANファッショニ需要の取り込み
- ・SNSを使ったOEM受注
- ・ポーツチームのユニフォームOEM受注(グループ協業)



新ブランド『zoya』

(単位:百万円)

・高品質のSFP工法と

環境配慮型工法のエコジオ工法を拡販

➢柱状改良工法からSFP工法への切替え

売上高は前期比 120.2% (第2Q 125.6%)

➡ 切替順調 工法定着化

➢エコジオ工法

売上高は前期比 93.3% (第2Q 89.2%)

・大型工事へのシフト(コラムZ工法)

売上高は前期比 95.6% (第2Q 81.2%)

・新型コロナウイルス

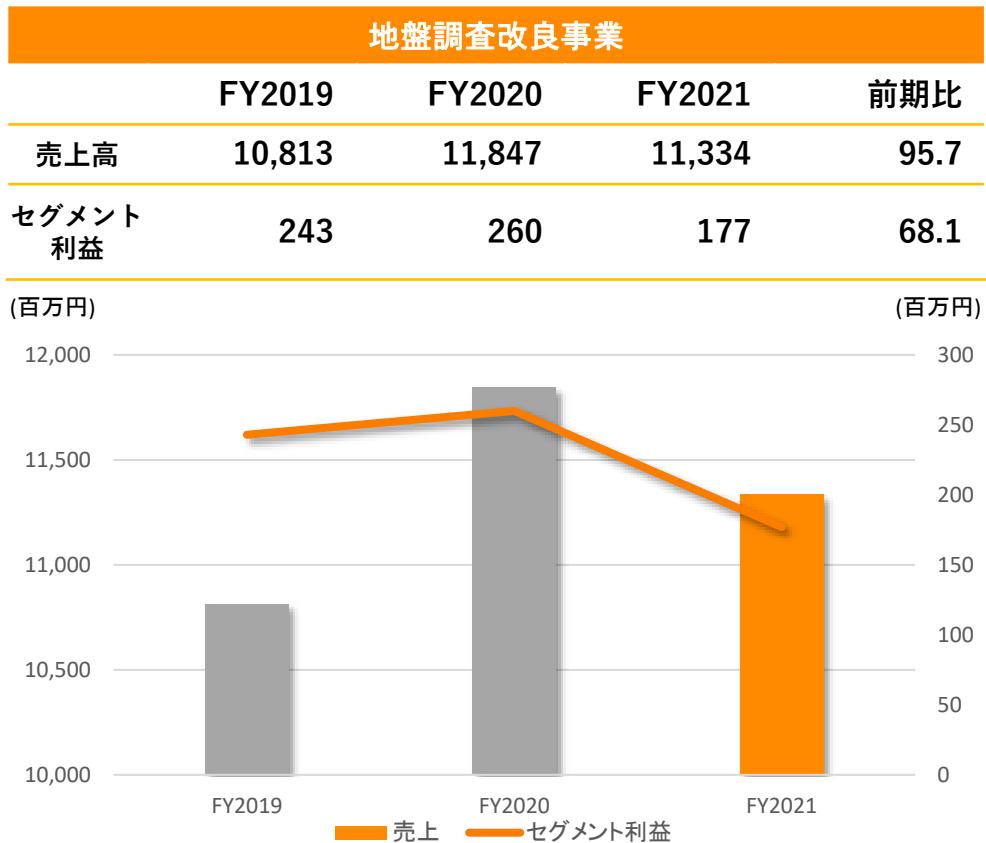
① 着工戸数の減少

② 元請けの工事延期が影響

売上高 前期比95.7% (第2Q 91.7%)

今後の見通し

- ・ 従来の柱状改良工法による地盤改良工事を、高品質のSFP工法、エコジオ工法への切り替えを全国的に推進する
- ・ 大型案件(コラムZ工法による)施工実績の増加を目指す
- ・ 国内新規出店による更なる国内シェア拡大を目指す
- ・ アースプライム社とのシナジー効果の発揮
- ・ 不動産事業(GIR社):社宅代行サービス、不動産仲介を強化



(単位:百万円)

・保証売上

上期:新型コロナウイルスの影響

下期:新規顧客獲得に注力

売上は前期比 101.7%

・検査売上

リフォーム市場好調(建物検査増)

売上は前期比 111.0% と好調

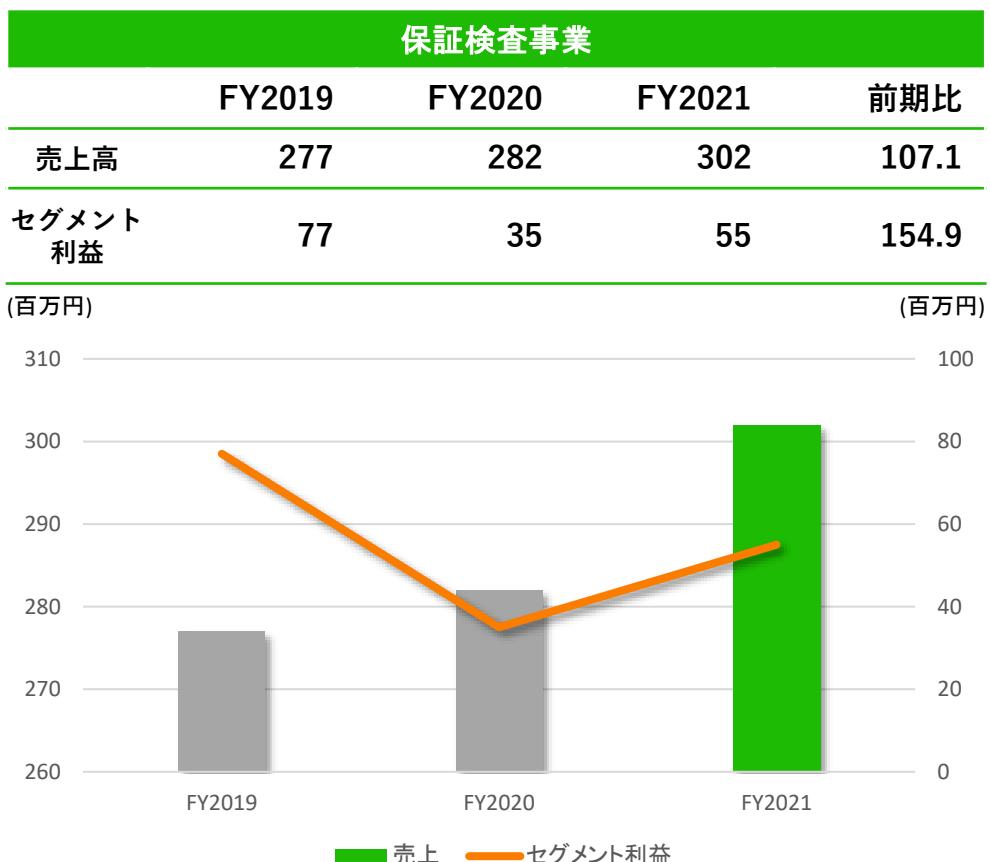
売上高 前期比 107.1%

今後の見通し

・保証事業:①認定店の拡大・認定店サービスの技術力向上(顧客満足度の獲得)

②新規顧客の獲得・既存顧客への深耕(営業強化)

・検査事業:リフォーム市場の拡大に伴うサービスの拡充



・GeoWebシステム関連売上

(GeoWeb施工、調査等)

新型コロナ等による住宅着工戸数の減少の影響

売上は前期比87.9%

・ソフトウェア開発売上

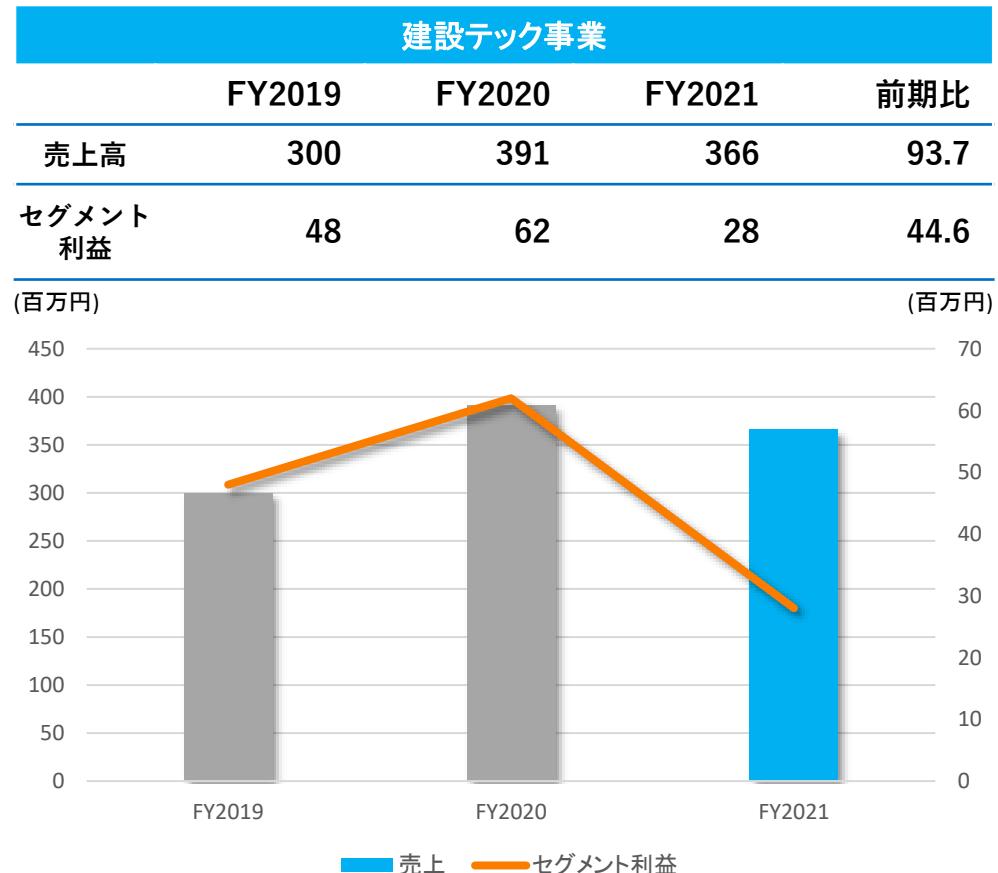
クライアントの基幹システムと
GeoWebシステムの連携・カスタマイズ等

GeoWebシステム関連売上減少の影響もあり

売上は前期比98.4%と横ばい

売上高 前期比 93.7%

(単位:百万円)



今後の見通し

- ・GeoWebシステムとIoTの融合による新商品の投入
- ・ビッグデータの利活用による新サービスの開発

- ・地盤調査、地盤改良、工事案件

営業強化

- ①河川・堤防・防災・道路工事
- ②ローカルのゼネコン、地方自治体からの安定的な受注を確保

施工実績は伸長

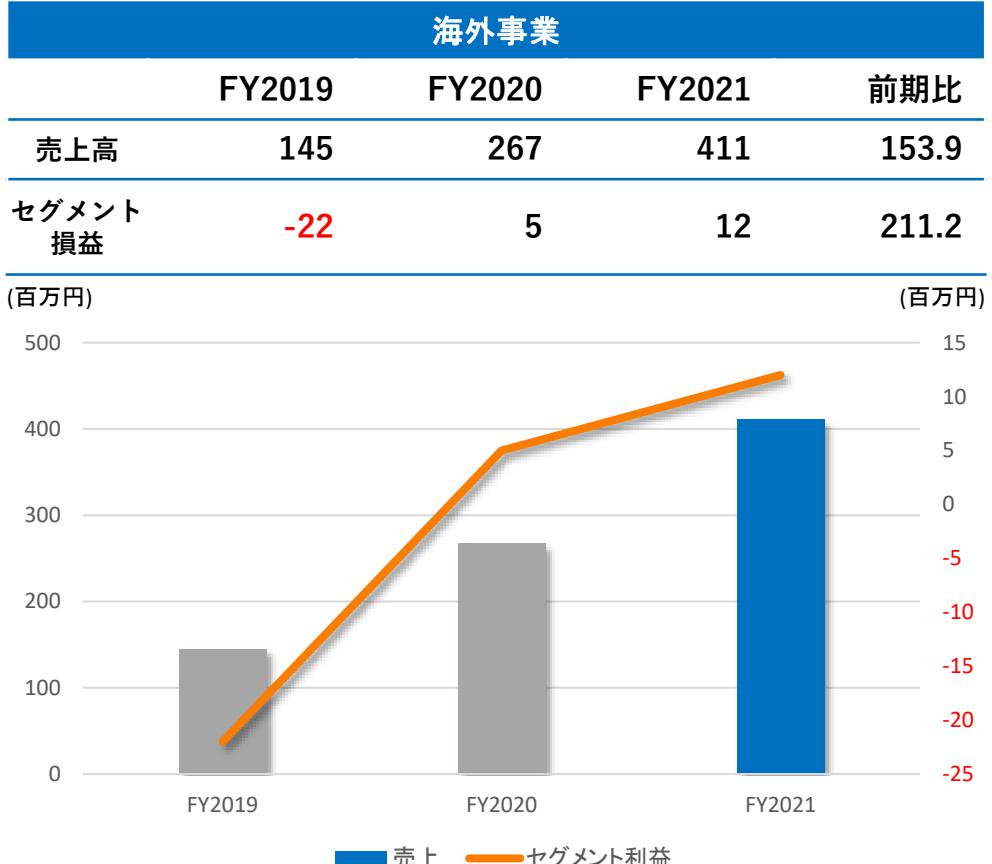
売上高 前期比 **153.9%**

2期連続の黒字化を達成

今後の見通し

- ・ベトナムでの公共工事案件、エネルギー関連案件の実績を重ね、新規受注数増に繋げる
- ・グローバル人材事業への参画(新型コロナウイルス収束後)
- ・現地支店の増設、協力会社や業務提携先を積極的に増やし、事業拡大・新規事業を展開する

(単位:百万円)





4. Topics

✓ グループ会社のノウハウ・リソースを活かすことで、様々な問題の総合的な解決を目指す

土木建築分野におけるデジタル技術活用

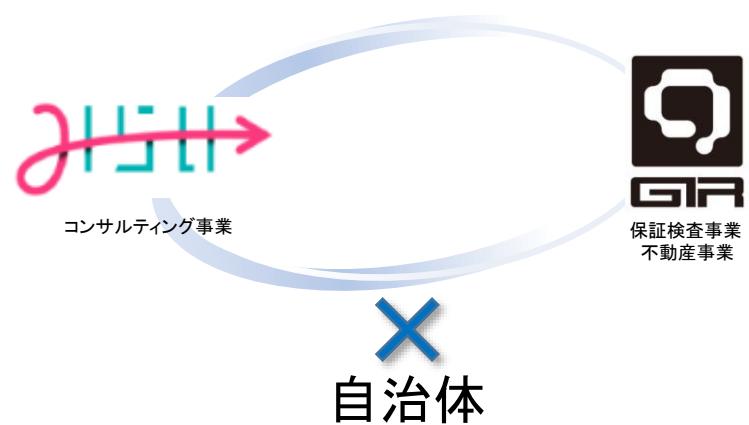


ワンストップソリューションで課題解決へ取り組む

検討事項

- ✓ デジタル技術活用方法の構想
 - ・企画・計画策定、普及活動
- ✓ 課題解決策の具体化と実現に向けた実証や自治体の事業化支援

空き家再生への取り組み



検討事項

- ✓ 全国の空き家物件を収集・購入
 - ✓ 物件リノベーション
 - ✓ 会員制サービスの展開
購入・賃貸・レンタル・ドロップイン・売却・住み替え 等
- ビジネスモデルの構築・新サービスの開発

Cos-DEC発足 自治体デジタルトランスフォーメーション協議会



全国の自治体に対して、DXの実現や官民データの活用によるEBPM(根拠に基づく行政経営)の実践、サービス利用式且つクラウド・バイ・デフォルト原則の踏襲

及び簡便なクラウド技術の利活用等のための支援

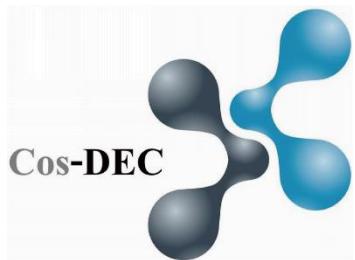
機能・役割

- (1) Cos-DEC内外との情報交流及び事業継続・ビジネスモデル創出
- (2) 参加団体間における未来につながる協業、事業交流
- (3) クラウドサービス及び各種支援サービスの開発・導入(利用・提供)支援
- (4) ガバナンス確立支援

事務局

- ・ITbook株式会社
- ・凸版印刷株式会社
- ・株式会社エージェント・スマス

2021年3月29日



Smart Tool



2021年3月11日

『ブラックボックスとなったレガシーシステムを可視化』

- ・全方位な可視化ドキュメントをスピーディーに作成
- ・コンサルティングメンバーが可視化ドキュメントを使用しレガシーとなっているシステム分析を支援

可視化サービス

- ・稼働中のソースコードをINPUTとして可視化
- ・特許技術の「手繰り寄せ」機能で、すべてのロジックを一体化して表現可能
- ・GoToレス化による正規化



分析サービス

- ・数々に実績に基づいたノウハウの提供
- ・様々な環境に対応した柔軟な対策の検討



水陸両用 自動運転技術の開発

2021年1月28日

『水陸両用無人運転技術の開発 ～ハッ場スマートモビリティ～』 実証実験プロジェクト

公益財団法人日本財団支援のもと、群馬県長野原町のハッ場ダムにおいて、IoT/AI及びローカル5Gの最新技術を活用し、水陸両用バスを利用した無人運航と遠隔操作技術を実証するプロジェクト



公益財団法人日本座談との共同プロジェクト

2022年3月までに、自動運航技術及びシステム開発に向けて挑戦中



水陸両用バス(群馬県長野原町所有)

2021年1月～
「ローカル5G」の運用を開始

※埼玉工業大学
株式会社エイビットと共に

ZOXモール

2020年1月4日

- ・誰もがEC事業に携われること。
- ・デジタルだけでは無いリアルな街との共存。
- ・みんなが創りあげていくECプラットフォーム。



EC MALL Concept

人に優しいECモールを



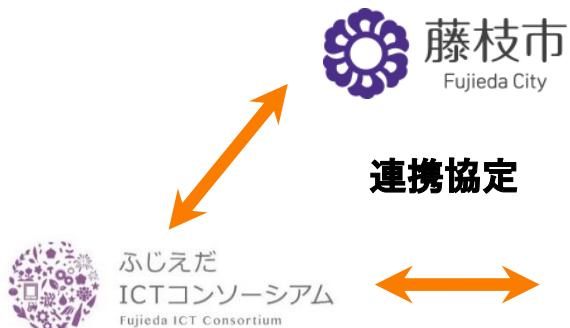
既存ECモールに対する3つの優位性

1. 地方自治体との連携により、地方創生の一端を担うEC展開
2. 生産者とその商品にフォーカスした「メディアコマース展開」
3. ブランディングからPR、最新ITソリューションを実装した出店支援

地域DX推進に向けた 連携協定(静岡県藤枝市)

ITbook 藤枝支社

2021年3月10日



協定事項

- (1) デジタル化による市民サービスの向上・地域課題の解決
 - (2) デジタル人材の育成及びデジタル化のための人的支援
 - (3) 地域産業・自治体・まちづくりにおけるデジタルトランスフォーメーション推進
 - (4) その他、連携及び相互協力が必要と認められる取組

取組內容

- (1) 庁内会議「デジタル化戦略チーム」への参加
 - (2) 地域DX推進に係る専門人材の配置
 - (3) 学校ICTヘルプデスクの創設
 - (4) 自治体デジタルトランスフォーメーション協議会への参加

スクリューフリクションパイル工法



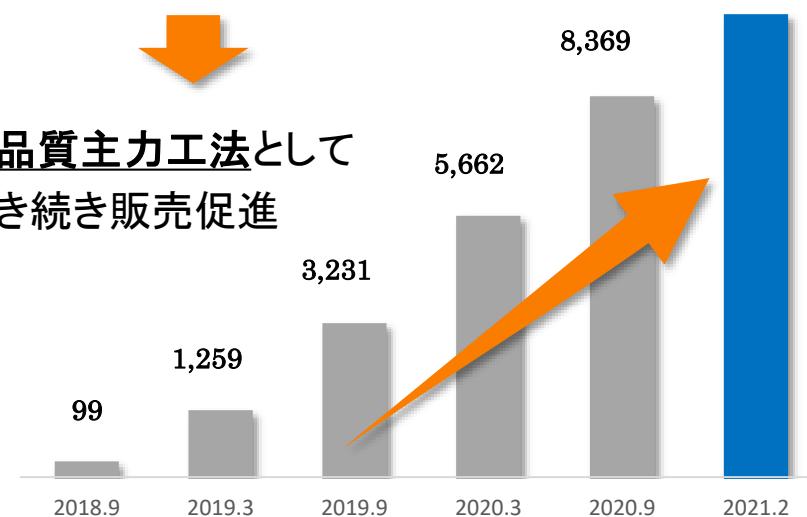
2021年3月10日

2018年7月の販売開始

2021年2月時点で累計施工件数

10,000棟 突破！

売上は前期比**120.2%**





5. 2022年3月期 連結業績予想

2022年3月期 連結業績予想

売上高

↑ 前期比 121.1%

27,649

百万円

経常利益

↑ 前期比 190.1%

374

百万円

営業利益

↑ 前期比 284.9%

434

百万円

親会社株主に帰
属する当期純利益

↓ 前期比 -%

156

百万円

- 成長・サステナブル分野への積極投資
- 経営統合による共通費用等のコスト削減により利益確保
- グループ内シナジーを含めた各事業セグメントの增收増益

2024年3月期
ITbookホールディングス グループ中期目標

売上高

| 営業利益

500億円

50億円

グループスローガン

売上高1,000億円

◆配当の内容

	2021年3月期	2022年3月期
基準日	2021年3月31日	2022年3月31日
1株当たりの配当金	0円00銭	未定
配当金の総額	0円00銭	未定

◆見通し

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの通期業績に与える影響が不透明であり、2022年3月期の配当予想は「未定」とさせていただきました。

ご清聴ありがとうございました。

IR担当窓口

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略は、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。従いまして、将来の事業戦略・業績見通しに関する情報に全面的に依拠して、投資判断を決定することは避けるようお願いします。

また、本資料に記載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

ITbookホールディングス株式会社
管理本部
TEL: 03-6264-8200
Mail: ir@itbook-hd.co.jp

**ICT技術・DXにより社会インフラの効率的、
効果的付加価値の向上及び、社会貢献を目指す。**

